

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>農政企画調整費</p>	<p>41,209 (23,242)</p> <p>国 3,568</p> <p>寄 1,000</p> <p>繰 3,010</p> <p>⊖ 33,631</p>	<p>挑1 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 15,867</p> <p>「琵琶湖システム」の世界農業遺産認定を契機とし、生産者をはじめ都市住民（消費者、観光客）等を対象に滋賀の農林水産業や県産食材の魅力を発信することで関係人口の増加や担い手の確保につなげ、持続可能な滋賀の農林水産業と農山漁村の実現を目指す。</p> <p>新2 世界に誇る近江の宝「琵琶湖システム」まるわかり事業 4,800</p> <p>世界農業遺産「琵琶湖システム」の魅力と価値を発信するため、テレビ番組を制作・放送するとともに、若年層や県外に向けて動画によるウェブ展開を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【みらいの農業振興課】</p> <p>マーケティング戦略推進事業費</p>	<p>52,104 (52,335)</p> <p>国 31,895</p> <p>⊖ 20,209</p>	<p>挑1 世界農業遺産まるごと県外PR事業 12,525</p> <p>世界農業遺産「琵琶湖システム」の営みで生まれる「滋賀の幸」やその加工品のストーリーを生産者・関係者とともに磨き上げ、その魅力を大都市圏に発信する。</p> <p>挑2 世界に届け「滋賀の幸」海外PR事業 12,975</p> <p>県産農畜水産物「滋賀の幸」の魅力を世界農業遺産認定とともにアピールしながら海外に発信することで、輸出拡大を図る。</p>
<p>地産地消推進・流通促進事業費</p>	<p>33,933 (21,680)</p> <p>国 20,329</p> <p>⊖ 13,604</p>	<p>1 地域ニーズに応える直売所等応援事業 5,345</p> <p>POSデータや商圈データなど様々なデータを分析・活用することにより、農産物直売所を軸としたデータバリューチェーンを構築し、消費者ニーズに基づく生産・供給体制の強化および県産野菜等の消費拡大を図り、地産地消の推進、県民の健康づくりにつなげる。</p> <p>挑2 食べて健康「滋賀の野菜」消費拡大事業 5,228</p> <p>民間事業者等と連携して、「健康」をテーマに県産野菜等の新しい食べ方や魅力を発信することで、消費者の野菜摂取増に対する意識・行動変容を促進し、県産野菜の消費拡大と生産振興につなげる。</p> <p>3 農山漁村発イノベーション支援事業 9,470</p> <p>人材育成研修会の開催や専門家（プランナー）の派遣等により、6次産業化に取り組む農林漁業者等の実務能力の習得や新商品、新サービスの開発等を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
農地流動化促進対策費	186,713 (190,281) 国 70,427 財 40 繰上 86,616 繰下 29,630	<p>効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進する。</p> <p>1 農地中間管理事業推進費 100,057</p> <p>担い手への農地の集積・集約化をさらに加速するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構の活動を支援する。</p> <p>2 農地中間管理事業促進費 86,616</p> <p>農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域への助成等を行う。</p>
しごの担い手育成総合事業費	423,612 (333,724) 国 125,450 繰上 182 諸 260,731 繰下 37,249	<p>地域農業を支える担い手の育成や新規就農者の確保対策を総合的に実施する。</p> <p>1 人・農地のみらいを考える地域計画推進事業 55,084</p> <p>地域計画の策定を緊急的に推進するとともに、地域農業戦略指針を活用した地域課題の解決に向けた話し合いに基づく実践活動をより一層推進する。</p> <p>2 集落営農活性化プロジェクト促進事業 60,000</p> <p>集落営農が経営の継続性を確保できるよう関係機関と連携のうえ支援し、地域農業の維持・発展に資する。</p> <p>3 集落営農人材育成事業 3,000</p> <p>集落営農組織等における新たな人材の確保・育成を目指し、水田農業に必要な基礎知識から最新技術、農業機械の操作方法等を実践的かつ体系的に学ぶことができる機会を提供する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 みらいの担い手総合支援事業 17,546</p> <p> 認定農業者や集落営農組織等の担い手の経営基盤の強化と円滑な経営継承を図る。</p> <p> (1) 農業経営支援センターの運営 5,000 担い手が抱える様々な課題に対し、農業経営支援センターを設置し、アドバイザー派遣等伴走支援を行う。</p> <p> (2) 農業経営高度化支援事業費補助金 2,500 農業経営支援アドバイザー派遣事業を利用し、経営相談・経営診断を行った個別経営体が法人化する取組を支援する。</p> <p> (3) 担い手育成・経営継承支援事業費補助金 8,300 円滑な経営継承等を推進し、農業経営の発展に資する。</p> <p>5 みらいの就農促進・定着支援事業 11,401</p> <p> 農業の持続的な発展のために、次世代の滋賀県農業を担う新規就農者の確保・定着を図るべく、就農希望者の相談に応えることで、円滑に就農から就農定着に至るまでを一貫して支援する。</p> <p>6 新規就農者確保事業費 272,750</p> <p> 農業従事者の高齢化が進んでいる中、持続的で力強い農業構造を実現するため、新規就農者の円滑な経営開始をサポートし、早期の経営安定を支援することで新規就農者の確保・定着を図る。</p> <p> (1) 農業次世代人材投資事業費補助金 117,700 令和3年度までに採択された方が対象 ・資金交付（経営開始型） 経営開始時に原則49才以下の認定新規就農者に対し、就農初期の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を交付する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 新規就農者育成総合対策事業費補助金 155,050 令和4年度以降に採択された方が対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農準備資金 就農開始予定時に原則49才以下の研修期間中の研修生に対し、就農準備資金を交付する。 ・経営開始資金 経営開始時に原則49才以下の認定新規就農者に対し、就農初期の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始資金を交付する。 ・経営発展支援事業 就農後の経営発展のため機械・施設等の導入を支援する。 ・サポート体制構築事業費補助金 農業団体等が行う研修農場整備等の支援を行う。 <p>⑦ オーガニック野菜担い手確保・育成事業 2,000</p> <p>オーガニック野菜の生産販売等を開始するために必要な事業計画の構築や体験研修等を支援する。</p>
<p>経営所得安定対策等推進事業費</p> <p>国 144,987</p> <p>繰 3,265</p> <p>⊖ 10,742</p>	<p>158,994 (181,703)</p>	<p>担い手の農業経営の安定等を目的として実施される経営所得安定対策等を円滑に推進するとともに、農業所得の最大化を図るための集落等への提案に向けた活動を促進する。</p> <p>1 経営所得安定対策等推進事業 158,994</p> <p>(1) 県農業再生協議会事業費補助金 13,813 県段階での経営所得安定対策や県域の米政策の推進活動等に対して支援する。</p> <p>(2) 市町域経営所得安定対策等推進事業補助金 144,087</p> <p>市町段階での経営所得安定対策や市町での米政策の推進活動、新たな生産モデルの創出活動等に対して支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
農業改良普及活動事業費	39,674 (30,421)	1 女性がつなぎ・かがやく滋賀の「食と農」魅力発信事業 <div style="text-align: right;">3,184</div>
	国 27,826	京阪神などの都市部において、食と農などに関心の高い女性を主なターゲットとして、本県の食と農の分野で活躍する女性の「個人」の活動を通じて滋賀の農業・農村の魅力を発信する。
	諸 1,000	
	⊖ 10,848	
		2 しがのスマート農業技術実装支援強化事業 <div style="text-align: right;">9,093</div> <p>本県農業を“夢のある産業”とすべく、データを活用した農業の実践により生産性が高く、持続可能な農業の実現に向け、普及指導員等による本県のスマート農業技術の実装支援を強化する。</p> <p>③ 女性新規就農者確保事業 <div style="text-align: right;">2,000</div> <p>女性の新規就農者を確保するため、新規就農を目指す女性を対象としたアグリセミナー（聞いて）、現地バスツアー（見て）、短期農業体験（やってみる）等を実施する。</p> 4 農福連携推進事業 <div style="text-align: right;">3,237</div> <p>農業者と福祉事業所等とのマッチングを推進するとともに、「しがの農×福ネットワーク」の会員等を対象とした交流会を行う等、農業と福祉の新たな連携や定着に向けた取組を進める。</p> </p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
産地競争力の強化対策費	293,761 (706,129) 国 269,000 諸 24,358 ⊖ 403	<p>担い手の経営発展および産地の生産基盤強化を推進するため、担い手・産地の発展状況に応じて、農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>1 産地競争力の強化対策事業 293,358</p> <p>(1) 強い農業づくり総合支援交付金 118,000 ア 産地基幹施設等支援タイプ 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入を支援する。</p> <p>(2) 産地生産基盤パワーアップ事業 24,358 ア 収益性向上対策 産地における収益力強化を図るため、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対し助成する。</p> <p>(3) 農地利用効率化等支援交付金 151,000 地域計画に位置づけられた者等が、地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む場合、必要な機械・施設の導入を支援する。</p>
しがの水田フル活用総合対策事業費	355,100 (184,568) 国 331,028 繰 2,000 ⊖ 22,072	<p>米を取り巻く環境が急激に変化する中、需要の変化に応じた米生産や麦・大豆等の本作化を加速し、力強い水田農業を確立するための生産対策を総合的に実施する。</p> <p>1 しがの力強い水田農業確立推進事業 330,391</p> <p>農業所得の最大化に向け、近江米振興協会や各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや自給率の向上が求められる麦、大豆の本作化等の取組を支援するとともに、新たな需要を切り拓くための新品種の育成等を加速する。</p> <p>挑2 みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト 17,657</p> <p>新品種の生産拡大および種子生産の対策を進めるとともに、本格デビューに向けた魅力発信のPRなど流通対策を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
園芸特産振興対策費	73,427 (118,098)	消費者ニーズに対応できる野菜、果樹、花き、茶等の園芸特産物の産地育成を推進するとともに、生産団体の活動を強化することにより園芸作物の振興を図る。
	国 33,500	<p>挑1 みんなで育てる「みおしずく」ブランド化事業 11,500</p>
	繰 714	
	⊖ 39,213	<p>本県が開発・育成したイチゴ新品種「みおしずく」のブランド化に向けて、組織化による安定生産・安定出荷体制の整備および販売促進活動に取り組む。</p>
		<p>新挑2 健康志向に対応したオーガニック茶産地育成事業 3,000</p> <p>カフェインレス等の健康機能性を持たせたオーガニック茶の高品質化および生産拡大への取組を支援し、ブランド力を持った「近江の茶」の健康ブランド化を図る。</p> <p>挑3 みらいにつなぐ滋賀の園芸産地づくり事業 50,046</p> <p>新たな園芸産地の育成および既存園芸産地の活性化や新たな担い手の確保に向けた戦略の策定および取組の実践に向けた機械・施設等の整備への支援を行うとともに、新たな園芸の展開として複年ローテーションなどの取組への支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	54,789 (77,895) 国 53,888 繰 285 〇 616	<p>野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体と連携し、地域に応じた対策の推進により被害の軽減を図る。</p> <p>1 獣害総合対策推進事業 54,236</p> <p>野生獣による農作物被害を抑えるため、獣種に応じた新しい防除技術の実証、普及を行うとともに、地域の実情に対応できる人材育成をすすめ、市町が行う施設整備と合わせた総合的な対策を推進する。</p>
環境こだわり農業推進事業費	461,531 (478,429) 国 309,192 繰 656 〇 151,683	<p>環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、県内外の消費者に対して、環境こだわり農業の理念や取組についての理解促進と利用の拡大を図る。</p> <p>1 環境こだわり農業支援事業 436,659</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 416,619</p> <p>環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p> <p>挑 2 環境こだわり農産物等流通・販売強化事業 11,100</p> <p>環境こだわり農産物等の高付加価値化・認知度向上を図るため、オーガニック近江米のPR・商品開発や環境こだわり農産物コーナーの設置など流通・販売を強化する取組に対し支援を行う。</p> <p>3 オーガニック近江米等産地育成事業 8,956</p> <p>オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行うとともに、オーガニック農業を生産から消費まで一貫して推進する市町の取組に対し支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
農業生産環境対策事業費	9,006 (20,195)	農業生産に伴う環境への負荷を低減するため、農業系廃プラスチック対策への取組を推進するとともに、安全・安心な農産物の安定生産のため、土づくりや肥料・農薬等の適正な利用、外来水生生物の対策を推進する。
	国 4,018	
	使 826	1 農業生産環境対策事業 4,143
	繰 500	(1) 農業系廃プラスチック対策推進事業 136
	諸 500	<p>水稻の環境こだわり栽培において、プラスチックの被覆肥料を利用しない施肥により、収量や品質の安定化を図るため、実証試験を行う。併せて、被覆肥料の被膜殻をほ場から流出させない取組を推進する。</p>
	⊖ 3,162	<p>(2) 土づくり推進事業 2,070 牛ふんペレット堆肥における肥効等の特徴を調査するとともに、水田作物に対する生産性を評価する。また、より安心安全な農産物の生産に向け、リスク対策にかかる低減技術の検証を行う。</p> <p>(3) 緊急的防除対策推進事業 1,700 温暖化に伴い増加する病害虫(スクミリンゴガイ等)の防除対策技術の効果を検証し、成果の波及を図る。また、緊急的病害虫の防除対策を支援する。</p> <p>(4) 外来水生植物防除技術体系確立事業 237 近年、農地内への侵入がみられる外来生物(ナガエツルノゲイトウ等)について、薬剤防除を中心とした防除体系を確立するため、現地で実証試験等を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>27,167 (28,888)</p> <p>財 20,195</p> <p>諸 1,638</p> <p>⊖ 5,334</p>	<p>生産現場が抱える課題や行政施策推進上の課題の解決に向けた研究開発を行う。</p> <p>1 水稲等の品種改良および栽培試験 3,319</p> <p>産地間競争が激化する中で、本県の主要農作物である稲・麦・大豆について、消費者および実需者のニーズにあった品種を育成・選抜するとともに、優良品種の普及と安定生産技術を開発する。</p> <p>2 多様な茶生産と気候変動に対応するICTを活用した茶栽培サポート技術の開発 1,160</p> <p>茶の大規模経営体を支えるリアルタイムデータに基づく高度で幅広い予測・推定を駆使した栽培サポート技術の開発と、リモートで運用できるシステムの生産現場における実装を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>畜産環境保全対策費</p>	<p>2,917 (2,917)</p> <p>繰 2,500</p> <p>⊖ 417</p>	<p>1 家畜ふん堆肥利用促進総合対策事業 2,500</p> <p>家畜ふん堆肥の情報提供体制を整備するとともに、完熟堆肥の生産およびペレット堆肥の供給拡大に向けた取組を推進することにより、堆肥の利用拡大を図る。</p>
<p>肉用牛振興対策費</p>	<p>250,093 (238,412)</p> <p>財 211,302</p> <p>諸 551</p> <p>⊖ 38,240</p>	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 キャトル・ステーション運営費 232,918</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育、育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。</p> <p>挑 2 選ばれる「近江牛」づくりチャレンジ支援事業 5,922</p> <p>多様な消費者ニーズを意識した“滋賀県生まれ滋賀県育ち”の近江牛づくりへの支援に加え、家畜の快適性に配慮した生産体系に向けた取組や滋賀らしい生産PRなど、ブランド力の向上を図る取組を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
酪農振興対策費	<p>8,597 (8,597)</p> <p>⊖ 8,597</p>	<p>1 乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業 6,265</p> <p>高能力な乳用牛群の整備や良質な生乳生産に向けた取組に対して支援するとともに、“休める酪農”実現に向けた取組を進めることにより、酪農の生産基盤強化を図る。</p>
食肉流通機構整備推進費	<p>774,987 (736,200)</p> <p>諸 300,000</p> <p>⊖ 474,987</p>	<p>1 食肉流通機構整備推進事業 774,987</p> <p>衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。</p> <p>(1) (公財)滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 124,680</p> <p>(2) “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 15,000</p> <p>(3) 滋賀食肉センター基盤維持対策事業補助金 200,000</p> <p>(4) 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業補助金 52,000</p> <p>(5) (株)滋賀食肉市場経営円滑化資金貸付金 300,000</p> <p>(6) (公財)滋賀食肉公社経営円滑化資金貸付金 13,000</p> <p>(7) (公財)滋賀食肉公社・(株)滋賀食肉市場経営高度化支援事業費補助金 5,045</p> <p>感 (8) 牛原皮流通環境悪化緊急対策事業費補助金 5,445</p> <p>(9) 滋賀食肉センター原油価格高騰緊急支援事業費補助金 58,000</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
飼料生産流通対策費	541,700 (1,159)	<p>1 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業 498,345</p> <p>飼料価格の高騰により経営に大きな影響を受けている畜産農家の負担を軽減するため、配合飼料に係る経費の一部を緊急的に支援する。</p>
	⊖ 541,700	<p>2 粗飼料価格高騰対策緊急支援事業 42,196</p> <p>飼料価格の高騰により経営に大きな影響を受けている畜産農家の負担を軽減するため、粗飼料に係る経費の一部を緊急的に支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【家畜保健衛生所】</p> <p>家畜防疫費</p>	<p>26,279 (34,463)</p> <p>国 18,460</p> <p>使 2,334</p> <p>⊖ 5,485</p>	<p>1 家畜防疫緊急対策費 16,317</p> <p>豚熱、アフリカ豚熱の発生およびまん延防止のため、飼養豚への豚熱ワクチン接種、野生イノシシの感染確認検査を実施する。</p>
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>育成牧場運営費</p>	<p>61,873 (49,858)</p> <p>財 46,087</p> <p>諸 275</p> <p>⊖ 15,511</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 48,016</p> <p>畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。</p>
<p>試験研究調査費</p>	<p>38,788 (32,960)</p> <p>財 26,328</p> <p>繰 8,352</p> <p>諸 50</p> <p>⊖ 4,058</p>	<p>環境との調和を図りつつ、安全・安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や家畜等の改良を推進する。</p> <p>① 1 持続可能な近江牛生産に向けた地域飼料を活用した黒毛和種繁殖牛飼養管理技術の確立 6,998</p> <p>水田由来飼料や地域で廃棄されている食品製造副産物など、地域飼料を最大限活用する飼料給与方法を確立することで、安定的に入手可能な飼料の利用による持続可能な畜産経営の確立と輸入飼料削減によるCO₂ネットゼロへの貢献につなげる。</p> <p>① 2 乳用牛における稲発酵粗飼料（稲WCS）の最大給与量の検討 1,354</p> <p>乳用育成牛について、輸入乾草の代替として稲WCSを最大限活用する飼料給与方法を確立することで、地域内での飼料の安定確保と輸入飼料削減による温室効果ガス（GHG）排出削減を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>漁協経営基盤強化対策事業費</p>	<p>7,000 (-)</p> <p>⊖ 7,000</p>	<p>① 1 漁協経営基盤強化対策事業費 7,000</p> <p>欠損金処理に対する支援および対内的指導監督要員配置等、県一合併による組織再編を進めるために必要な取組に対する支援を行う。</p>
<p>水産基盤整備事業費</p>	<p>73,356 (206,141)</p> <p>国 23,000</p> <p>繰 2,000</p> <p>起 30,700</p> <p>⊖ 17,656</p>	<p>1 水産基盤整備事業費 73,356</p> <p>(1) 水産基盤整備調査費 41,211</p> <p>シジミの増産効果を向上・安定させる条件を調査し、その成果を今後の砂地造成および造成箇所維持管理に活用することで漁場環境の改善を図り、シジミ資源の早期回復を目指す。</p>
<p>流通対策費</p>	<p>26,202 (19,002)</p> <p>国 8,850</p> <p>⊖ 17,352</p>	<p>① 1 びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業費 7,700</p> <p>学校給食における多様な湖魚の利用を促進するとともに、新メニュー開発や研修会への支援、関係者に湖魚の利用方法などの情報提供、食育活動に対し支援を行う。</p> <p>② 2 多様で革新的な流通モデル実践事業費 10,000</p> <p>今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、漁業組織が経営スキルの強化を目的に、流通事業者と連携して新たな流通モデルの検討・実践を行う取組に対し支援を行う。</p> <p>3 水産業養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業費 7,700</p> <p>養殖用配合飼料の高騰により経営に大きな影響を受けている養殖業者の負担を軽減するため、国が実施する漁業経営セーフティネット構築事業において補填金として取り崩しされた養殖業者積立金の一部を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水産有害生物対策事業費	26,733 (30,193) ⊖ 26,733	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業費 24,673</p> <p>外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開するとともに、検討会の意見を踏まえ、生息状況に応じた効果的な駆除が行えるよう進行管理を行う。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策等事業費補助金 23,653 漁業者による外来魚駆除に要する捕獲経費を補助するとともに、傭船によるチャンネルキャットフィッシュの集中的駆除に要する経費を補助する。また、捕獲された外来魚の回収と有効利用に係る経費を補助する。 駆除量：85 トン</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業費 2,060</p> <p>カワウによる河川における漁業被害を軽減するため、花火による追い払いや防鳥糸の設置、銃器による駆除に対し支援を行う。</p>
多様で豊かな湖づくり推進事業費	81,501 (69,716) 国 14,355 諸 8,626 ⊖ 58,520	<p>挑 1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業費 25,784</p> <p>栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mm サイズ種苗：800 万尾 120mm サイズ種苗：90 万尾</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 多様な水産資源維持対策事業費 8,987</p> <p>琵琶湖固有種であるビワマスや、ウナギの種苗放流事業に要する経費を補助する。 ビワマス種苗：700万尾 ウナギ種苗：1,000kg</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業費 39,902</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 33,776 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したてのアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8トン 天然親魚産卵繁殖対策：4トン</p> <p>4 セタシジミ資源の持続的管理実証事業 3,828</p> <p>セタシジミの効果的な資源管理のため、再生産の現状把握と資源管理目標の検証、種苗量産放流技術の確立と漁場への種苗放流、親貝の移植放流や禁漁等を行うとともに、検討会において効果的な資源回復手法を検討する。</p> <p>⑤ ニゴロブナ生残率向上条件解明研究事業費 3,000</p> <p>相互に識別可能な標識を施した20mm種苗を赤野井湾を含む湖内3か所に同一条件で放流し、その後の成長や生残を比較検討することでニゴロブナの成長・生残を向上させるために必要な知見を収集する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
河川漁業振興費	4,067 (4,067) ⊖ 4,067	1 川の魅力まるごと体感事業 1,067 河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。
水産業改良普及事業費	22,955 (19,992) 国 10,517 ⊖ 12,438	挑 1 しがの漁業担い手スキルアップ事業費 12,450 漁業就業研修から、漁家経営スキルの向上、さらに湖魚販売の実践まで、担い手の意欲に合わせたサポートを行い、意欲ある漁業担い手の確保と育成を図る。 2 琵琶湖漁業ICT化推進調査事業費 1,800 沖曳網漁業での漁労行為をデータ化することで、漁獲の安定化、漁労技術の継承を図る。また、ビワマス小糸網漁業の網掛かり時間帯等を把握し、高品質ビワマスの漁獲割合増により、魚価の向上を図る。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>③ 県がセールスマンとして“湖魚”のPR・消費拡大に取り組む事業 7,000</p> <p>コロナ後を見据えた、湖魚の戦略的なPRに本県水産業全体の振興の観点から県が主体的に取り組み、消費者、漁業者、事業者の声や不安に応え、“湖魚のセールスマン”として湖魚の消費拡大をあと押しする。</p>
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	<p>40,695 (42,178)</p> <p>国 595</p> <p>⊖ 40,100</p>	<p>1 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費 40,695</p> <p>赤野井湾を本プロジェクトの最重要拠点と位置付けて、南湖・内湖では水草除去や外来魚駆除、種苗放流による水産資源の回復、漁場の再生を図り、北湖では産卵繁殖場の機能改善による水産資源の増大を図る。さらに、河川での環境保全活動も支援する。</p>
漁業調整指導費	<p>10,439 (11,576)</p> <p>国 2,452</p> <p>使 2,134</p> <p>⊖ 5,853</p>	<p>1 しがの漁場利用ルールの見える化推進事業 3,000</p> <p>琵琶湖や河川の漁場の位置や利用ルール（禁止区域、禁止期間、遊漁料金等）を集約したウェブアプリに漁業権漁場情報のアップデートやビワマス引縄釣遊漁者からの採捕報告機能を追加し、利便性の向上や遊漁を含めた資源評価の迅速化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産試験場】</p> <p>試験研究調査費</p>	<p>16,304 (14,053)</p> <p>国 5,454</p> <p>諸 250</p> <p>⊖ 10,600</p>	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>1 アユ資源・漁獲情報発信高度化研究 1,450</p> <p>アユのふ化時期を考慮した資源評価モデルを開発するとともに、科学計量魚探等を用いた精度の高い資源・漁獲動向予測技術を開発し、人工河川による迅速な増殖対策や資源管理等への施策へつなげる。</p> <p>2 外来魚駆除対策研究 3,176</p> <p>外来魚の生息状況を的確に把握し、その変動要因の解明に取り組むとともに、駆除量を増大させるための効率的な駆除技術を開発する。また、分布域を拡大しているチャンネルキャットフィッシュの防除対策研究に取り組む。</p> <p>3 湖底耕耘による漁場生産力向上実証研究 563</p> <p>流入負荷削減などのこれまでの取組によって水質指標は改善されたが、近年では漁場の生産力が低下していることを疑わせる事象が頻発しているため、湖底に蓄積した栄養塩を水中に回復させることによる漁場生産力の回復技術の実証研究に取り組む。</p> <p>4 淡水真珠母貝の生産安定化研究 973</p> <p>真珠養殖における課題である母貝の安定的な生産技術の開発に取り組む。また、本来の琵琶湖淡水真珠を復活させるため、在来イケチョウガイの系統保存に着手する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑤ 「滋賀の水産業強靱化プラン」推進研究 2,617</p> <p>「少数でも精鋭の“儲かる漁業”の実現のため、ICTを活用した漁獲情報の迅速な収集を図りながら、より高度な資源の調査や評価を実施する。また、効率的な漁具・漁法の研究・普及、水産物の利用にかかる研究・普及に取り組む。</p>
調査指導費	<p>1,510 (1,510)</p> <p>国 1,000</p> <p>⊖ 510</p>	<p>1 特産マス類を用いた河川利用の高度化と優良種苗化研究 1,510</p> <p>適切で効果的な河川への種苗放流方法を開発するとともに、姿形が美しく、放流効果の高いアマゴ・イワナ種苗を作出し、先の放流方法と組み合わせることで、河川漁協の経営安定化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																							
【耕地課 ・農村振興課】 土地改良公共事業	6,331,850 (6,098,002) 国 3,929,200 分 691,937 諸 10,500 起 1,485,700 ⊖ 214,513	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業水利施設の防災事業。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="707 528 1423 1357"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業費</td> <td>21</td> <td>1,857,713</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業費</td> <td>20</td> <td>862,050</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業費</td> <td>3</td> <td>218,400</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業費</td> <td>2</td> <td>73,500</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業費</td> <td>2</td> <td>76,650</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業費</td> <td>129</td> <td>1,538,867</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業費</td> <td>9</td> <td>103,851</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業費</td> <td>26</td> <td>1,278,709</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業費</td> <td>15</td> <td>228,110</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業費</td> <td>3</td> <td>59,000</td> </tr> </tbody> </table> 単独公共事業 <table border="1" data-bbox="707 1473 1423 1592"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業費</td> <td>38</td> <td>35,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算見積額	県営かんがい排水事業費	21	1,857,713	県営経営体育成基盤整備事業費	20	862,050	県営農道整備事業費	3	218,400	県営中山間地域総合整備事業費	2	73,500	県営みずすまし事業費	2	76,650	団体営土地改良事業費	129	1,538,867	団体営農村整備事業費	9	103,851	県営農地防災事業費	26	1,278,709	団体営農地防災事業費	15	228,110	県営地すべり防止対策事業費	3	59,000	事業名	箇所数	予算見積額	単独小規模土地改良事業費	38	35,000
事業名	箇所数	予算見積額																																							
県営かんがい排水事業費	21	1,857,713																																							
県営経営体育成基盤整備事業費	20	862,050																																							
県営農道整備事業費	3	218,400																																							
県営中山間地域総合整備事業費	2	73,500																																							
県営みずすまし事業費	2	76,650																																							
団体営土地改良事業費	129	1,538,867																																							
団体営農村整備事業費	9	103,851																																							
県営農地防災事業費	26	1,278,709																																							
団体営農地防災事業費	15	228,110																																							
県営地すべり防止対策事業費	3	59,000																																							
事業名	箇所数	予算見積額																																							
単独小規模土地改良事業費	38	35,000																																							

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	312,988 (302,106) 国 209,319 繰上 1,100 繰下 102,569	1 中山間地域等直接支払交付金 269,687 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。 2 中山間地農業ルネッサンス推進事業 29,733 地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の調査・紹介や地域を牽引していくリーダーの確保、育成等を推進する。また、農業振興と併せて地域コミュニティ維持を行う農村地域づくり事業体の形成等を支援する。
都市農村交流対策事業費	12,994 (11,475) 国 5,100 繰下 7,894	1 都市農村交流対策事業費 3,000 都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、地域資源を活用した活動に関する研修や体制整備等の支援を行うとともに、滋賀の農村地域の魅力を発信する。 挑 2 農山村の新生活様式サポート事業 4,875 コロナ禍による生活様式の変化を踏まえ、テレワーク等を活用し農山村での生活を体験する「お試し移住」の機会を提供するとともに、その暮らしぶりや受け入れ地域の情報を発信することにより、農山村を支える関係人口を創出する。 新 3 しがのふるさと応援隊事業 5,119 高校生や大学生等の若い世代を対象に、農山村の「宝」の発見や農作業等を体験する「農山村版ワーキングホリデー」を通じて、魅力あるしがの農山村との絆を醸成し息の長い関係人口を創出することで、北部の振興につなげる。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
アセットマネジメント推進対策費	34,342 (35,169) 国 13,100 ⊖ 21,242	1 アセットマネジメント推進対策費 34,011 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導等を行う。
土地改良施設管理事業費	584,720 (510,863) 国 297,838 ⊖ 286,882	1 水利施設管理強化事業費 247,153 農業水利施設の公的な役割が増し、施設管理が複雑・高度化しており、国営およびこれと一体的に造成された県営農業水利施設において、施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の多面的機能の適正な発揮を図る。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 263,168 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を支援する。 また、耕作者のニーズを踏まえた用水管理の高度化の取組に対し支援する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
ふるさと・水と土保全対策費	6,168 (11,370) 財 2,009 寄 100 繰 4,059	1 しがのふるさと支え合いプロジェクト 3,830 多様な主体との協働により農業や生産基盤の維持を図るため、企業や大学、NPO法人等と中山間地域の集落による新たな連携体制を構築するとともに、活性化に向けた取組を行う集落等に対して計画づくりや実践活動等に要する経費を支援する。 2 棚田地域の総合保全対策費 1,833 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、持続的な棚田保全活動を推進する。
農村環境保全推進事業費	11,673 (8,986) 国 2,300 繰 2,233 ⊖ 7,140	1 琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト 2,233 魚のゆりかご水田など豊かな生きものを育む水田づくりの取組を拡大するため、新規取組地区への支援や「魚のゆりかご水田米」の認知度を向上させる取組を行う。 2 農業排水循環利用促進事業 4,840 琵琶湖の水質保全のため、農業水利施設で農業排水を再利用する高度な取組を行う事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。 挑 3 魚のゆりかご水田魅力発信強化事業 4,600 世界農業遺産認定を契機に、魚のゆりかご水田の魅力を伝えるため、生産者（地域住民）自らが主役となって情報発信できる人材を育成し、一元化した情報発信を強化することにより需要を喚起し、魚のゆりかご水田の持続的発展を目指す。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
国営土地改良事業費 負担金	814,542 (791,828) 国 13,000 分 538,197 起 237,000 ⊖ 26,345	1 国営土地改良事業費負担金 801,542 国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。 2 国営土地改良事業換地費 13,000 換地計画を必要とする国営土地改良事業実施予定地区において、従前地の調査や地域内農家の意向調査等を行い、換地設計基準を含む換地計画の要領を作成する。
世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費	1,029,710 (1,060,418) 国 698,332 ⊖ 331,378	1 世代をつなぐ農村まると保全向上活動支援交付金 994,125 農業の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮のため、水路、農道等の日常的な保全管理や簡易な補修、農村環境の向上のための取組や老朽化した施設の長寿命化対策など地域ぐるみの共同保全活動に対して支援する。
農村地域再生可能エ ネルギー活用推進事 業費	22,000 (32,000) 繰 22,000	1 CO ₂ ネットゼロヴィレッジ創造事業 22,000 環境にこだわった魅力的で安心して暮らせる滋賀の農村におけるCO ₂ ネットゼロ社会の実現に向け、農業水利施設のエネルギー転換や、施設等を活用した再生可能エネルギーの地産地消を進め、県内の農村地域での取組拡大につなげていく。